

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東  
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三谷 亮司 TEL 03-3587-7041  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,239,661	14.6	24,364	—	34,564	150.3	29,229	53.6
29年3月期第3四半期	1,081,440	△17.9	△2,078	—	13,811	△64.4	19,026	43.1

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 33,547百万円（－％） 29年3月期第3四半期 △12,688百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	244.40	225.70
29年3月期第3四半期	159.08	146.99

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,251,848	714,061	26.6	5,003.19
29年3月期	2,217,528	683,621	25.8	4,782.25

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 598,322百万円 29年3月期 571,983百万円

（注）前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
30年3月期	—	1.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	10.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は1円となり、1株当たり年間配当金は2円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,630,000	8.4	25,000	877.3	25,000	△1.7	10,000	90.2	83.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	120,628,611株	29年3月期	120,628,611株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,040,323株	29年3月期	1,023,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	119,600,258株	29年3月期3Q	119,604,984株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 1円00銭(注1) 期末 1円00銭(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 8円36銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は2円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 参考資料	13
(1) 四半期毎の業績推移	13
(2) 減価償却の状況	14
(3) 有利子負債残高	14
(4) 海運業船腹量	14
(5) 為替情報	14
(6) 船舶燃料油価格情報	14
(7) 海運市況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	10,814	12,396	1,582 / 14.6%
営業損益 (億円)	△20	243	264 / — %
経常損益 (億円)	138	345	207 / 150.3%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	190	292	102 / 53.6%
為替レート (9ヶ月平均)	¥106.38/US\$	¥111.36/US\$	¥4.98/US\$
船舶燃料油価格 (9ヶ月平均) ※	US\$265/MT	US\$341/MT	US\$76/MT

※平均補油価格

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から12月31日までの9ヶ月)における世界経済は、米国ではハリケーン被害による影響もありましたが、企業業績は良好で、雇用・所得環境の改善を支えに、堅調に景気が拡大しました。欧州では、好調な企業業績が継続し、雇用環境の改善傾向もあり、堅調な景気回復が続きました。中国では、個人消費と輸出は着実に増加しましたが、政府による金融監督と環境規制の強化により、景気は緩やかな減速となりました。わが国では、輸出の増加とともに内需も拡大し企業収益は改善傾向にあり、良好な雇用情勢を受けて、回復基調の景気が継続しました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、中国国慶節前下落幅が限定的に留まり、旺盛な船腹需要とブラジル鉄鉱石価格の回復、及びUSガルフと南米東岸積穀物のオーダーと、中国での冬場の石炭需要が堅調であったことから、底堅く推移しました。原油船市況は、OPEC加盟国減産の浸透、新造船が着々と竣工したこと等により上半期に続き低位で推移しました。コンテナ船市況については、北米と欧州航路において、アジア出し荷動きが過去最高を記録するなど需要は引き続き堅調に推移しました。然しながら、新規参入など供給も増加したことでスポット運賃市況の上昇は限定的でした。

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥4.98/US\$円安の¥111.36/US\$となりました。また、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$76/MT上昇しUS\$341/MTとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1兆2,396億円、営業利益243億円、経常利益345億円、親会社株主に帰属する四半期純利益292億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減額/増減率
ドライバルク船事業		1,933	2,002	69 / 3.6%
		93	112	18 / 19.8%
エネルギー輸送事業		1,863	2,024	160 / 8.6%
		179	93	△85 / △47.7%
製品輸送事業	コンテナ船事業	4,476	5,674	1,197 / 26.8%
		△261	△3	257 / — %
	自動車船・フェリー・ 内航RORO船事業	1,824	1,969	144 / 7.9%
	22	52	30 / 134.6%	
関連事業		890	891	0 / 0.1%
		91	102	11 / 12.3%
その他		166	175	9 / 5.5%
		19	23	3 / 20.4%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズ市況は、中国国慶節前の下落幅も限定的に留まり堅調に推移する中、西豪主要荷主からの旺盛な船腹手配、ブラジル鉱石価格の回復などを背景に11月から市況は急反発し12月半ばには約4年ぶりに30千ドル/日に達しました。その後クリスマス休暇を控え取引は限定的となり、市況は下落しました。パナマックス市況は、10月上旬はUSガルフ及び南米東岸積穀物のオーダーが堅調であったことから市況は底堅く推移し、太平洋ではインデックスが平成29年内では最高値を記録しました。中国の党大会前後における石炭輸入鈍化により、10月下旬より市況は反落しましたが、11月半ば以降は太平洋では中国の冬場の暖房需要に伴い、東豪州及びインドネシア積石炭のオーダーが増えました。また、大西洋では域内貨物と南米東岸積穀物が競合し船腹タイトとなったことで、クリスマス休暇前まで再び上昇基調で推移し、インデックスが平成29年内で最高値を記録しました。ハンディマックス以下の市況も全般的に底堅く推移しました。このような市況環境の中、市況の改善に加え、継続的なコスト削減に取り組んだこと等により、ドライバルク船部門では前年同期比で増益となりました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船市況は、OPEC加盟国減産の浸透や春・夏場の不需要期を迎えたこと、また新造船が着々と竣工したこと等により低調に推移していた上半期に続き、第3四半期においても中東積みの船腹に過剰感が出て、冬場の需要期にも関わらず低位で推移しました。石油製品船市況は、上半期は米国を直撃したハリケーンの影響による一時的な高騰があったものの、東西の荷動きの低迷や新造船の供給圧力増により低調に推移し、また第3四半期は米国・欧州が寒波に見舞われたものの冬場の市況高騰の影響は限定的で上半期に続き低調に推移しました。LPG船市況は、LPG価格差の縮小によって米国からアジア向けの裁定取引が停止して下落傾向となった上半期から一転し、需給バランスの変動により一時的な上下を繰り返しつつも、主に米国からの堅調なLPG出荷を背景に、第3四半期は上昇基調となりました。このような市況環境下において、油送船部門は、長期契約の安定的な履行に加え、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努め、当第3四半期連結累計期間においても黒字を計上しました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門は新規に竣工した3隻を含め中长期貸船契約を主体とした安定的な利益を確保しました。海洋事業部門においても、FPSO 1基が新規稼働したことに加えサブシー支援船事業の収益も順調に推移しており、安定的に利益を計上しました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

北米航路においては、アジア出し荷動きが過去最高を記録するなど需要は引き続き堅調に推移しました。一方で新規参入など供給も増加したことから需給は引き締まらず、夏場繁忙期含めスポット運賃市況の上昇は限定的でした。欧州航路においてもアジア出し荷動きは過去最高を記録しましたが、スポット運賃は小幅な上昇にとどまりました。欧州出しアジア向け復航荷動きも年初より増加、スポット運賃市況も上昇して航路損益に大きく貢献しました。南米東岸航路においては、アジア出し荷動きが本格的に回復軌道にのったこととあわせスポット運賃市況は春先より高値圏で推移しました。各社臨時便を差し立てるなど供給増もあり一時的に下落しましたが、10月より再び上昇して高値で推移しました。このような事業環境下、年初から上昇して更改された年間契約運賃による貢献、及びイールドマネジメント強化による空コンテナ回送費などの運航コスト削減に努めたことから前年同期比では損失が縮小しました。

<自動車船>

完成車の荷動きは、北米・アジア・オセアニア向けが引き続き堅調に推移しましたが、資源国向けは資源価格の低迷を背景に本格的な回復の兆しは見られませんでした。継続して減船やトレードパターンの変化に対応した運航効率の改善による収支の向上に努め、前年同期比で損益は改善して、当第3四半期連結累計期間においても黒字を計上しました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船事業は、モーダルシフトの進展に伴い貨物の輸送需要は引き続き堅調に推移しましたが、第3四半期に台風や本船トラブルなどで欠航数が増加した結果、前年同期比では減益となりました。

(D) 関連事業

客船事業は、にっぽん丸で夏場の台風による催行中止や秋冬の一部クルーズで集客が伸び悩み、前年同期比で減益となりました。不動産事業においては、首都圏を中心に堅調な賃貸オフィスマーケットに支えられ、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)の売上が増加したこと等により、前年同期比で増益となりました。その他曳船や商社等の業績は総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体では前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ343億円増加し、2兆2,518億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億円増加し、1兆5,377億円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ304億円増加し、7,140億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント上昇し、26.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	16,150	16,300	150 / 0.9%
営業損益 (億円)	200	250	50 / 25.0%
経常損益 (億円)	250	250	- / -%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	120	100	△20 / △16.7%
為替レート	¥110.00/US\$	¥110.00/US\$	- /US\$
船舶燃料油価格※	US\$350/MT	US\$380/MT	US\$30/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

※平均補油価格

ドライバルク船市況については、クリスマス休暇以降、市況は大きく下落しましたが、堅調な需給環境を背景に年明け以降は再び堅調に推移していくものと予想しております。原油船市況は、昨年末より低水準で推移しておりますが、冬場の需要期に当たる2月末頃までは小幅ながら回復し、その後は段階的に軟化していくものと思われま。石油製品船市況は、主に小型船においては冬場の需要期による船腹需要が期待できるものの、大型船を含めた全体の船腹需給の大幅な改善には至らず、引き続き上値は重く推移すると見込んでおります。コンテナ船については、2月中旬の中国旧正月休暇前の駆け込み需要によりアジア出し荷動きは全方面において活況となりスポット運賃市況が上昇すること、反面休暇後は閑散期に入ることから一定程度運賃が下落することを見込んでおります。また、4月開始の邦船3社による新統合会社に事業を継承するべく取り組んで参ります。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆6,300億円、営業利益250億円、経常利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,145	154,808
受取手形及び営業未収金	130,420	133,511
有価証券	12,800	1,300
たな卸資産	36,358	38,897
繰延及び前払費用	60,888	65,222
繰延税金資産	1,273	983
その他流動資産	63,020	70,302
貸倒引当金	△428	△472
流動資産合計	481,477	464,555
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	756,930	789,347
建物及び構築物(純額)	153,767	148,396
機械装置及び運搬具(純額)	26,630	29,446
器具及び備品(純額)	5,366	4,866
土地	221,342	221,659
建設仮勘定	156,935	105,952
その他有形固定資産(純額)	2,693	2,781
有形固定資産合計	1,323,665	1,302,450
無形固定資産	31,287	31,430
投資その他の資産		
投資有価証券	231,978	278,432
長期貸付金	62,796	87,785
長期前払費用	6,824	6,704
退職給付に係る資産	15,390	16,065
繰延税金資産	3,535	3,668
その他長期資産	62,661	63,200
貸倒引当金	△2,089	△2,445
投資その他の資産合計	381,097	453,411
固定資産合計	1,736,051	1,787,293
資産合計	2,217,528	2,251,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	125,118	137,631
短期社債	20,000	33,900
短期借入金	133,155	167,761
未払法人税等	6,642	5,418
前受金	32,258	33,436
繰延税金負債	1,188	805
賞与引当金	4,402	2,732
役員賞与引当金	153	67
その他流動負債	60,537	62,583
流動負債合計	383,456	444,337
固定負債		
社債	210,595	177,100
長期借入金	738,163	718,109
リース債務	18,371	17,126
繰延税金負債	56,678	62,292
退職給付に係る負債	12,445	12,643
役員退職慰労引当金	1,459	1,400
特別修繕引当金	18,566	21,007
その他固定負債	94,171	83,769
固定負債合計	1,150,450	1,093,450
負債合計	1,533,907	1,537,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,382	45,385
利益剰余金	355,263	383,283
自己株式	△6,820	△6,862
株主資本合計	459,226	487,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,353	39,743
繰延ヘッジ損益	54,326	47,500
為替換算調整勘定	27,178	20,209
退職給付に係る調整累計額	2,898	3,662
その他の包括利益累計額合計	112,757	111,115
新株予約権	2,447	2,035
非支配株主持分	109,190	113,702
純資産合計	683,621	714,061
負債純資産合計	2,217,528	2,251,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,081,440	1,239,661
売上原価	1,003,208	1,129,216
売上総利益	78,231	110,445
販売費及び一般管理費	80,309	86,080
営業利益又は営業損失(△)	△2,078	24,364
営業外収益		
受取利息	4,616	5,934
受取配当金	4,510	4,974
持分法による投資利益	3,543	—
為替差益	15,960	14,480
その他営業外収益	2,414	2,467
営業外収益合計	31,045	27,857
営業外費用		
支払利息	13,573	15,311
持分法による投資損失	—	530
その他営業外費用	1,582	1,815
営業外費用合計	15,155	17,657
経常利益	13,811	34,564
特別利益		
固定資産売却益	4,034	5,874
その他特別利益	24,812	2,841
特別利益合計	28,847	8,715
特別損失		
固定資産売却損	937	1,103
その他特別損失	6,429	1,235
特別損失合計	7,366	2,338
税金等調整前四半期純利益	35,292	40,941
法人税等	11,957	7,408
四半期純利益	23,335	33,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,308	4,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,026	29,229

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	23,335	33,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,273	13,022
繰延ヘッジ損益	11,387	△9,280
為替換算調整勘定	△35,271	△4,953
退職給付に係る調整額	618	762
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,030	464
その他の包括利益合計	△36,023	14
四半期包括利益	△12,688	33,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,802	27,588
非支配株主に係る四半期包括利益	2,114	5,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,292	40,941
減価償却費	62,267	64,351
持分法による投資損益(△は益)	△3,543	530
引当金の増減額(△は減少)	△19,500	424
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,532	403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△580	270
受取利息及び受取配当金	△9,127	△10,909
支払利息	13,573	15,311
固定資産除売却損益(△は益)	△3,043	△4,708
為替差損益(△は益)	△14,798	△14,464
売上債権の増減額(△は増加)	△10,104	△3,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,375	△2,650
仕入債務の増減額(△は減少)	13,760	12,672
その他	△58,621	△12,560
小計	1,730	86,430
利息及び配当金の受取額	11,027	13,788
利息の支払額	△13,005	△16,164
法人税等の支払額	△7,810	△11,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,057	72,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,573	△31,254
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,010	1,533
有形及び無形固定資産の取得による支出	△78,367	△113,793
有形及び無形固定資産の売却による収入	47,656	58,048
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△8,380	△6
長期貸付けによる支出	△11,601	△26,426
長期貸付金の回収による収入	6,763	4,903
その他	1,374	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,117	△105,661

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,925	24,406
長期借入れによる収入	200,301	74,795
長期借入金の返済による支出	△91,124	△77,150
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△45,000	△20,000
配当金の支払額	△4,280	△1,218
非支配株主への配当金の支払額	△1,017	△1,421
その他	△1,329	△1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,475	△2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,513	1,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,787	△33,480
現金及び現金同等物の期首残高	159,449	186,844
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,274	153,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、川崎汽船株式会社及び日本郵船株式会社と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービス開始は平成30年4月1日を予定しています。

新会社の概要

(1) 持株会社

商号	オーシャン ネットワーク エクスプレス ホールディングス株式会社
資本金	50百万円
出資比率	川崎汽船株式会社31%、日本郵船株式会社38%、当社31%
所在地	東京
設立日	平成29年7月7日

(2) 事業運営会社

商号	OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.
資本金	USD 600,000,000
出資比率	川崎汽船株式会社31%、日本郵船株式会社38%、当社31%（間接出資を含む）
所在地	SINGAPORE
設立日	平成29年7月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	193,313	180,993	446,268	182,359	66,654	1,069,589	11,850	1,081,440	—	1,081,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	5,319	1,370	140	22,395	29,235	4,766	34,001	(34,001)	—
計	193,322	186,313	447,638	182,499	89,050	1,098,825	16,616	1,115,441	(34,001)	1,081,440
セグメント利益 又は損失(△)	9,385	17,947	△26,134	2,244	9,165	12,608	1,935	14,543	(731)	13,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△731百万円には、セグメントに配分していない全社損益△4,544百万円、管理会計調整額4,766百万円及びセグメント間取引消去△953百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	200,290	195,938	566,074	196,838	67,755	1,226,898	12,763	1,239,661	—	1,239,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	6,463	1,351	158	21,371	29,347	4,770	34,117	(34,117)	—
計	200,293	202,402	567,425	196,997	89,126	1,256,245	17,533	1,273,779	(34,117)	1,239,661
セグメント利益 又は損失(△)	11,246	9,379	△372	5,264	10,289	35,807	2,330	38,137	(3,572)	34,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,572百万円には、セグメントに配分していない全社損益△7,101百万円、管理会計調整額4,421百万円及びセグメント間取引消去△893百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは船隊ポートフォリオの最適化と経営資源の効率化を図るとともに、「One MOL」としての部門横断での営業推進体制を構築し、今まで以上にお客様のニーズに最適な輸送サービスを提案、提供するため、平成29年4月1日付で組織再編を行いました。

これにより、従来、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」としておりました事業領域を、「ドライバルク船事業」、「エネルギー輸送事業」、「製品輸送事業」及び「関連事業」に変更しております。「製品輸送事業」はさらに「コンテナ船事業」、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」を報告セグメントとして識別しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失を当年度の表示に合わせて組替再表示しております。

## 4.参考資料

### (1) 四半期毎の業績推移

<平成30年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	29年4月～6月	7月～9月	10月～12月	30年1月～3月
売上高 [百万円]	403,284	415,617	420,760	
営業利益又は営業損失(△)	1,147	9,999	13,218	
経常利益又は経常損失(△)	5,885	11,462	17,217	
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,150	11,284	20,507	
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,251	7,872	16,106	
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	43.91	65.81	134.68	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	40.55	60.78	124.37	
総資産 [百万円]	2,198,561	2,188,391	2,251,848	
純資産	679,362	687,223	714,061	

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

<平成29年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	28年4月～6月	7月～9月	10月～12月	29年1月～3月
売上高 [百万円]	360,079	353,481	367,880	422,933
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,573	1,553	△ 58	4,636
経常利益又は経常損失(△)	733	4,765	8,313	11,615
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,160	24,493	5,639	2,036
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,401	14,657	2,968	△ 13,769
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	11.72	122.54	24.82	△ 115.13
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	10.83	113.23	22.93	-
総資産 [百万円]	2,183,555	2,103,167	2,191,309	2,217,528
純資産	619,006	603,685	629,444	683,621

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 減価償却の状況

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶	47,013	48,109	1,096	65,894
そ の 他	15,254	16,241	987	21,296
減価償却費合計	62,267	64,351	2,084	87,190

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 3 四 半 期 末	増 減	前 第 3 四 半 期 末
借 入 金	871,318	885,871	14,552	870,984
社 債	230,595	211,000	△ 19,595	232,745
そ の 他	20,487	19,130	△ 1,357	18,625
有利子負債残高合計	1,122,400	1,116,001	△ 6,399	1,122,355

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	57	5,405	76	10,551	30	2,369	50	825	14	1,106
備 船	275	25,245	77	3,615	7	429	67	1,143	77	6,356
運 航 受 託 船	-	-	6	282	2	143	-	-	-	-
<b>当第3四半期末</b>	<b>332</b>	<b>30,650</b>	<b>159</b>	<b>14,448</b>	<b>39</b>	<b>2,941</b>	<b>117</b>	<b>1,968</b>	<b>91</b>	<b>7,462</b>
前 年 度 末	337	30,669	159	14,375	37	2,730	120	2,042	91	6,947

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他 *		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	11	60	1	5	6	33	245	20,354
備 船	3	19	-	-	25	75	531	36,881
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	9	426
<b>当第3四半期末</b>	<b>14</b>	<b>79</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>32</b>	<b>109</b>	<b>785</b>	<b>57,662</b>
前 年 度 末	14	78	1	5	31	106	790	56,952

\*内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減		前 年 度	
平均社定レート	106.38円	111.36円	4.98円	(4.7%)	円安	108.57円
期末レート	116.49円	113.00円	3.49円	(3.0%)	円高	112.19円

<海外会社>

	平成28年9月末	平成29年9月末	増 減		平成28年12月末	
期末レート	101.12円	112.73円	11.61円	(11.5%)	円安	116.49円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減
平均補油単価	US\$265/MT	US\$341/MT	US\$76/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg

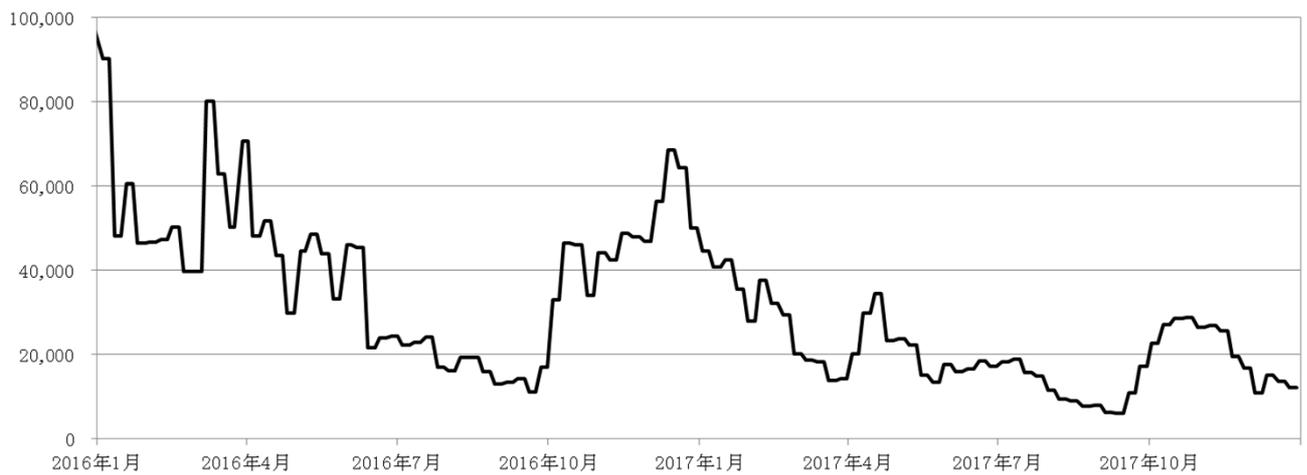


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2016年	386	307	383	607	620	608	707	673	828	868	1,072	1,050	676
2017年	907	759	1,141	1,222	973	860	906	1,142	1,364	1,484	1,454	1,619	1,153

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

USドル/日

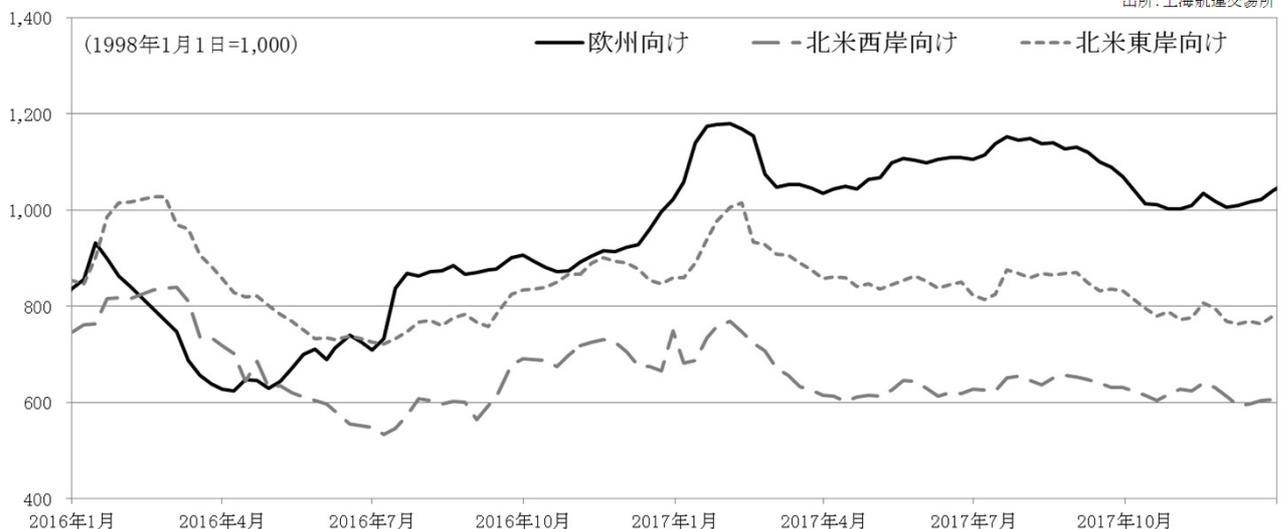
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2016年	69,483	46,099	58,287	48,850	42,633	34,337	22,167	17,719	13,777	39,902	45,857	57,280	41,366
2017年	40,905	31,822	17,051	26,966	18,646	17,212	17,002	9,510	9,673	26,812	24,727	13,743	21,172

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。